
第 1 章

ごみ減量導入可能性調査の概要

第1章 ごみ減量導入可能性調査の概要

第1節 調査の背景と目的

三重県では、平成17年3月に「ごみゼロ社会実現プラン（以下、「ごみゼロプラン」という。）を策定し、多様な主体の参画のもと、ごみの減量化等に取り組んでおり、これまで、ごみゼロプランに掲げるごみ減量化に効果的な取組として、家庭系ごみ有料化制度の導入検討やレジ袋削減運動などの「ごみゼロ社会実現プラン推進モデル事業（1）」（以下、「モデル事業」という。）を実施するとともに、モデル事業をはじめとするごみゼロプラン推進の取組について「ごみゼロプラン推進委員会」（2）との連携のもと評価・検証を行ってきた。

平成22年度はごみゼロプランで定めた短期目標の目標年度であり、かつ、ごみゼロプラン策定から5年を経過することから、これまでの事業の効果検証を行うとともに、平成27年度の中期目標の達成に向け着実に施策を進めるため、数値目標の見直しをはじめとするごみゼロプランの改定を行うこととした。

見直しに当たっては、意識から行動につなげるための取組やごみ減量化と低炭素社会の構築についての具体的な取組、さらにごみ処理に伴う環境負荷の抑制に関する目標の設定などが重要となる。

このため、本業務においては、家庭系ごみの排出実態調査を把握するとともに、これまで県及び市町が取り組んできたごみ減量化に資する効果検証を行った。さらに、国内におけるごみ減量に関する先進事例調査を行うことで、平成22年度に三重県が行うごみゼロプラン改定にかかる基礎資料とし、もってごみゼロ社会実現のためのより実効性の高い施策の構築に寄与することを目的に本調査を実施するものである。

- 1 ごみゼロ社会実現プラン推進モデル事業：ごみゼロ社会の実現に向けて、ごみゼロ社会実現プランに掲げる具体的施策をより実効性の高いものにするにより、プラン推進に関する取組の県全域での展開を図るため、住民、企業、民間団体、行政など、多様な主体の連携・協働によるごみ減量化等の取組に対して補助を行う支援事業である。
- 2 ごみゼロプラン推進委員会：ごみゼロプラン推進の取組について、幅広い見地から評価・検証などを行い、その結果をPDCAサイクルによるマネジメントに活かすことにより、ごみゼロプランを効果的かつ着実に推進していくため、住民、事業者、市町及び民間団体等で構成する組織である。

第2節 調査内容

（1）家庭ごみのごみ組成分析調査

地域特性や住居特性に着目して抽出した集積所に出された家庭ごみについて、その組

成を分析し、ごみ質や分別状況を詳細に把握することにより、発生抑制、再使用、再生利用の推進等による今後のごみ減量の可能性を探る目的で調査を実施した。

具体的には、津市、四日市市、亀山市、尾鷲市、志摩市（旧阿児町）の5市を調査対象として、地域特性に合わせて市内から最大6地域を抽出して可燃ごみの組成調査を実施した。なお、調査を実施するにあたって、調査を実施した5市からは多大な協力を得た。

調査結果については、調査対象市の分別収集状況等と可燃ごみ中の再生利用可能な物が含まれている割合等を把握し、今後のごみ減量の可能性について検討した。また、平成16、21年度に実施した家庭ごみの組成調査結果と比較し、調査対象市のごみ減量施策の実施状況とごみ組成の変化等について検討した。

（2）ごみ減量等に関する先進事例の整理と今後のごみ減量の取組の方向性

全国のごみ減量等に関する事例を、ごみゼロプランの基本方向・基本取組別に、その内容を整理するとともに、ごみ減量効果や市町の負担・取組容易性の要素から評価した。さらに、最近の先進事例の中から、今後の県及び市町が取り組むごみ減量方針を検討する上で参考となる、2Rの推進に関連する取組、低炭素社会の構築に関連する取組、環境負荷の抑制等目標の設定に関連する取組を抽出して、その概要を整理した。

（3）これまでのごみ減量の取組と減量効果の検証及び今後の目標設定

現行のごみゼロプランの数値目標の設定内容について整理するとともに、県民・NPO等団体・事業者・市町・県のこれまでの取組による数値目標の達成度（削減効果）について、「平成22年度一般廃棄物実態調査」並びにごみゼロプランの点検・評価等を活用し、検証した。さらに、今後の目標設定の考え方と見直し（案）について整理した。また、モデル事業の効果検証についても実施した。

（4）県のごみ減量化に向けての具体的な取組の提案

以上の業務を実施することにより、レジ袋削減運動に続くセカンドステージとしての取組、経済的インセンティブを活用したごみ減量の取組、生ごみリサイクルの推進について、今後の県のごみ減量化に向けての具体的な取組の方向性と内容について提案した。